

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	海外子女教育体制の強化			担当部局庁	領事局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課			課長 田島浩志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号			関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の海外における発展のための環境整備と海外在留邦人学齢児童・生徒に対する教育の充実強化を図り、できるだけ国内の義務教育に近い教育環境を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本人学校等の在外教育施設が借り上げる校舎借料の一部に対し、日本人学校等運営理事会等設置団体に在外公館を通じ国庫援助を実施。 ②日本人学校等の在外教育施設で現地採用する教員・講師の給与の一部に対し、日本人学校等運営理事会等設置団体に在外公館を通じ国庫援助を実施。 ③治安状況の悪い地域に所在する日本人学校の安全対策のために日本人学校運営理事会等日本人学校設置団体が施すガードマン雇い上げ経費及び警報機器並びに監視カメラの維持管理費に対し、在外公館を通じ国庫援助を実施。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	2,132	2,244	2,024	2,096	2,564		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	2,132	2,244	2,024	2,096	2,564		
			執行額	2,118	2,088	1,839				
		執行率(%)	99.3%	93.0%	90.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))				成果実績	人(人)	1,622 (1,680)	1,603 (1,694)	1,650 (1,739)	1,791 (1,791)
					達成度	%	96.55%	94.63%	94.88%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	1 日本人学校・補習授業校対象校数				活動実績 (当初見込み)	1校	196	196	214	—
	2 各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))					2校	284	284	289	
	3 日本人学校対象校数					3校	42	45	44	
				1校	(289)	(292)	(214)	()		
				2校	(289)	(292)	(289)			
				3校	(42)	(45)	(44)			
単位当たりコスト	1 3,997千円／1校 2 2,712千円／1校 3 4,556千円／1校			算出根拠	1 海外子女教育施設への政府援助総額を政府援助実施対象校数で除した 2 海外子女教育教員・講師等への政府援助総額を政府援助対象校数で除した 3 海外子女教育施設安全対策費への政府援助総額を政府援助対象校数で除した					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	海外子女教育施設経費	916	1,187							
	海外子女教育教員・講師等関係経費	944	1,133							
	海外子女教育施設安全対策費	236	244							
計	2,096	2,564								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	直接・間接的に国民が裨益するとの観点からニーズがあると考えられ、採算性を計れる事業ではなく国以外が実施し得ない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定については、学校運営委員会（ないし理事会等）を対象とし、また、資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件は、海外における義務教育年齢相当子女に対して、国内に近い教育が受けられるよう最大限の援助を行う事業であるところ、政府援助対象校の実態をより詳細に把握し、その必要性を適切に検討の上、引き続き事業を継続することとする。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	631 635 641	平成23年	611 615 621	平成24年	291

(別紙)

個別事業名		海外子女教育施設経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等				
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	1,182	1,059	964	916	1,187
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	1,182	1,059	964	916	1,187
		執行額		1,176	966	855		
		執行率(%)		99.5%	91.2%	88.7%		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	在外教育施設借料		916	1,187				
	計		916	1,187				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省

海外子女教育施設経費964百万円

日本人学校校舎借料55%援助

補習授業校校舎借料50%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 677百万円

補習授業校運営理事会等 178百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(費目・用途のイメージ)

日本人学校校舎借料

原契約額

55%
政府援助

45%
学校負担

個別事業名:海外教育施設経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外公館等借料	シンガポール日本人学校運営理事会(校舎借料)	68			
	在外公館等借料	マニラ日本人学校運営理事会(校舎借料)	60			
	在外公館等借料	深セン日本人学校理事会(校舎借料)	44			
	在外公館等借料	青島日本人学校運営理事会(校舎借料)	43			
	在外公館等借料	香港日本人学校経営理事会(校舎借料)	35			
	在外公館等借料	広州日本人学校理事会(校舎借料)	34			
	在外公館等借料	上海日本人学校運営委員会(校舎借料)	25			
	在外公館等借料	大連日本人学校理事会(校舎借料)	22			
	計		331	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:海外教育施設経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンガポール日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	68	-	-
2	マニラ日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	60	-	-
3	深セン日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	44	-	-
4	青島日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	43	-	-
5	香港日本人学校経営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	35	-	-
6	広州日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	34	-	-
7	上海日本人学校運営委員会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	25	-	-
8	大連日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	22	-	-
9	天津日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	21	-	-
10	ニューヨーク教育管理委員会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	20	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		海外子女教育教員・講師等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	782	972	850	944	1,133
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	782	972	850	944	1,133
		執行額		766	951	784		
		執行率(%)		98.0%	97.8%	92.2%		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国庫援助費		944	1,133				
	計		944	1,133				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省

海外子女教育教員・講師等関係経費850百万円
日本人学校現地採用教員45%援助
補習授業校現地採用講師45%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 268百万円
補習授業校運営理事会等 516百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(費目・使途のイメージ)
日本人学校現地採用教員の給与の援助

給与額	
45%	55%
政府援助	学校負担

個別事業名:海外子女教育教員・講師等関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	サンフランシスコ日本語補習校理事会(現地採用講師40人分謝礼)	28			
	諸謝金	あさひ学園理事会及び学園関係者会議(現地採用講師42人分謝礼)	22			
	諸謝金	泰日協会学校理事会(現地採用教員16人分謝礼)	20			
	諸謝金	シンガポール日本人学校運営理事会(現地採用教員14人分謝礼)	19			
	諸謝金	ロンドン補習授業校運営委員会(現地採用講師50人分謝礼)	18			
	諸謝金	上海日本人学校運営委員会(現地採用講師13人分謝礼)	15			
	諸謝金	ニューヨーク教育管理委員会(現地採用教員30人分謝礼)	15			
	諸謝金	デトロイト補習授業校運営委員会(現地採用講師27人分謝礼)	13			
	計		150	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:海外子女教育教員・講師等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンフランシスコ日本語補習校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	28	-	-
2	あさひ学園理事会及び学園関係者会議	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	22	-	-
3	泰日協会学校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	20	-	-
4	シンガポール日本人学校運営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	19	-	-
5	ロンドン補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	18	-	-
6	上海日本人学校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15	-	-
7	ニューヨーク教育管理委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15	-	-
8	デトロイト補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	13	-	-
9	香港日本人学校経営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	13	-	-
10	ニュージャージー学校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	10	-	-

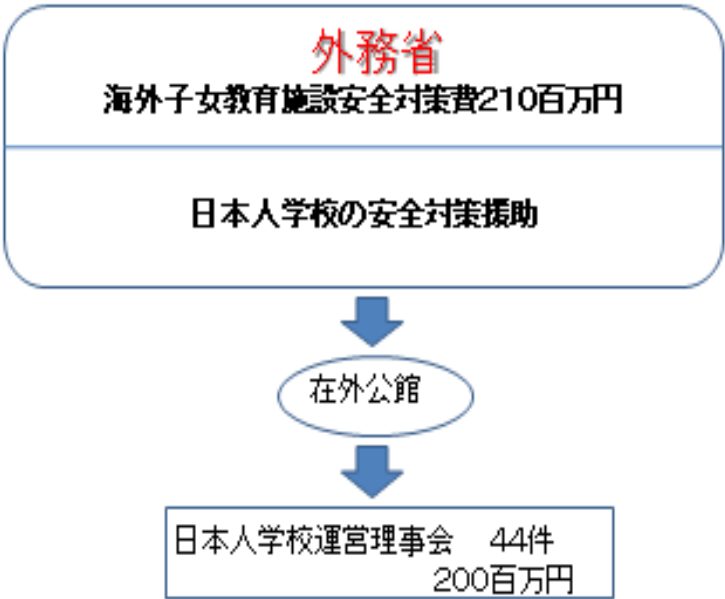
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		海外子女教育施設安全対策費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室		政策課		課長 田島 浩志	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	168	213	210	236	244	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	168	213	210	236	244	
		執行額		176	171	200			
		執行率(%)		104.8%	80.3%	95.6%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	警備謝金		226	235					
	警備機器管理費		10	9					
	計		236	244					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名:海外子女教育施設安全対策費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	サンパウロ日本人学校教育会(警備員謝金)	26			
	諸謝金	泰日協会学校理事会(警備員謝金)	19			
	諸謝金	上海日本人学校運営委員会(警備員謝金)	18			
	諸謝金	ジャカルタ日本人学校学校維持会(警備員謝金)	11			
	諸謝金	カラカス日本人学校理事会(警備員謝金)	8			
	諸謝金	北京日本人学校運営理事会(警備員謝金)	8			
	諸謝金	広州日本人学校理事会(警備員謝金)	8			
	諸謝金	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会(警備員謝金)	7			
	計		105	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:海外子女教育施設安全対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンパウロ日本人学校教育会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	26	-	-
2	泰日協会学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	19	-	-
3	上海日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	18	-	-
4	ジャカルタ日本人学校学校維持会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	11	-	-
5	カラカス日本人学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8	-	-
6	北京日本人学校運営理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8	-	-
7	広州日本人学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8	-	-
8	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	7	-	-
9	ボゴダ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6	-	-
10	マニラ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					